

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第2四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
移動通信	641,444	△4.9
固定通信	224,376	8.0
その他	28,762	21.8
セグメント間の内部売上高	△42,165	—
合計	852,418	△1.9

(注) 1 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

2 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経済概況

新興国の順調な景気拡大などにより緩やかな回復を見せていた世界経済は、ギリシャに端を発する信用不安の影響が広範にわたり、またその根も深いことから、更なる景気の減速が懸念されております。

わが国においても、株安や急激な円高に加え、消費刺激策による成長押し上げ効果の剥落や駆け込み需要の反動減から、回復基調にあった国内景気の先行きに懸念が強まっています。

業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを含む多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

移動通信事業においては、スマートフォンやデジタルフォトフレーム等を含め多様なお客様ニーズに対応した携帯端末の開発・販売、新料金プランの提供等に加え、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充にも努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

業績等の概要

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成23年3月期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	869,356	852,418	△16,938	△1.9
営業費用	760,200	733,859	△26,340	△3.5
営業利益	109,156	118,558	9,402	8.6
営業外損益(△損失)	△6,092	△7,096	△1,004	—
経常利益	103,063	111,461	8,397	8.1
特別損益(△損失)	34	△179	△214	—
税金等調整前四半期純利益	103,098	111,281	8,183	7.9
法人税等	42,740	44,017	1,277	3.0
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,264	—	—
少数株主利益	1,482	2,210	727	49.1
四半期純利益	58,874	65,053	6,178	10.5

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、移動通信事業における音声ARPUの減少および端末販売収入の減少により、852,418百万円(前年同期比1.9%減)となりました。一方、移動通信事業における販売手数料の減少や固定通信事業におけるKDDI単体の営業費用の減少により、営業利益は118,558百万円(同8.6%増)、経常利益は111,461百万円(同8.1%増)、四半期純利益は65,053百万円(同10.5%増)となりました。

セグメント別の状況

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成23年3月期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	674,692	641,444	△33,248	△4.9
営業費用	555,203	527,102	△28,100	△5.1
営業利益	119,489	114,341	△5,147	△4.3
固定通信事業				
営業収益	207,685	224,376	16,690	8.0
営業費用	219,285	222,668	3,383	1.5
営業利益(△損失)	△11,600	1,707	13,307	—
その他				
営業収益	23,618	28,762	5,143	21.8
営業費用	22,639	26,338	3,699	16.3
営業利益	979	2,423	1,444	147.5

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成22年3月期 平成21年9月30日現在	平成23年3月期 平成22年9月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※1	31,233	32,291	1,058	3.4
(内 CDMA 1X WIN)	(24,391)	(27,989)	(3,598)	(14.8)
(参考) UQ WiMAX	22	337	315	—
FTTH	1,319	1,741	422	32.0
メタルプラス	3,000	2,702	△298	△9.9
ケーブルプラス電話	778	1,152	374	48.1
ケーブルテレビ※2	896	1,042	146	16.3
(再掲) 固定系 アクセス回線※3	5,700	6,220	520	9.1

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPUの減少や端末販売単価の減少に伴う端末販売収入の減少により、641,444百万円(前年同期比 4.9%減)となりました。また、販売手数料等の営業費用が減少したものの、営業利益は114,341百万円(同 4.3%減)となりました。

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、本年9月末時点において32,291千契約となりました。
- ・周波数の有効利用等を目的とした周波数再編完了以降、新たな割り当て周波数に対応していないau携帯電話はご利用いただけなくなります。このため、これに該当する「CDMA 1X」サービス及び「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種を利用するサービスを、2012年7月に予定される周波数再編完了までに終了いたします。これに伴い、対象機種の新規お申込み受付を、本年8月8日をもって終了いたしました。

< 携帯電話端末 >

- ・「au」ブランドでは、取扱説明書を見なくても誰でも簡単に通話が可能なる「簡単ケータイS PT001」を本年8月10日より、クリアで美しい質感と見やすさ・使いやすさにこだわった防水対応の「K006」を本年9月9日より発売いたしました。
- ・「iida」ブランドでは、光と音楽で携帯電話がある空間そのものをデザインする「LIGHT POOL」及び携帯電話の周辺アイテムをデザインする「LIFESTYLE PRODUCTS」の新アイテム5点を、本年7月30日より発売しております。
- ・auの「Android™搭載スマートフォン」の拡販に合わせ、同スマートフォン向けアプリマーケット「au one Market」ではアプリケーションの拡充を進めてまいりました。また、「auかんたん決済」を利用したアプリケーションの購入機能及び、当社が独自の基準に沿ってアプリケーションの安全性を確認する、コンテンツプロバイダ向け「au one Marketセキュアアプリ検証」サービスの提供を本年9月1日より開始し、さらに安心・便利にご利用いただけるようになりました。
- ・auのスマートフォン「IS series」向けのISPサービス「IS NET」※において、「～@ezweb.ne.jp」アドレスのEメールが利用できるメールアプリケーションを、本年8月24日より提供開始いたしました。これにより、従来のau携帯電話から機種変更しても、同じEメールアドレスをお使いいただくことができ、絵文字やデコレーションメールなどもお楽しみいただけます。

※ IS02、E30HTを除く

< 個人向けサービス >

- ・デジタル家電などの多様な通信機能付き商品の市場拡大に対応するため、協業先のパートナーのブランド名を冠した商品にauの通信サービスを提供するアライアンス型サービス「Link→au」を開始し、その第一弾商品として、株式会社ナビタイムジャパンによる通信機能対応カーナビ「CAR NAVITIME『WND-O1K』」を、本年8月11日より販売開始しております。
- ・株式会社ナビタイムジャパンとの協業により提供中の歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」において、国内と海外間の移動を検索できる「国際間トータルナビ」の提供を本年7月15日より、目的地までの自転車によるルートが検索できる「自転車ルート検索」の提供を本年9月2日より開始しております。

- ・au携帯電話のサービスエリアに関する改善要望、情報提供及びお問い合わせを受け付けているauホームページ上の「みんなでつくろう! auエリア」に寄せられるご自宅の電波改善要望への対応強化と、ご自宅内の電波改善ツールとしての「auフェムトセル」の提供を、本年7月1日より開始しております。

< 法人向けサービス >

- ・当社は、UQコミュニケーションズ株式会社のMVNOとして法人のお客様向けにWiMAX接続の閉域リモートアクセスサービス「クローズド リモート ゲートウェイ」の提供を、本年8月1日より開始いたしました。本サービスはインターネットを経由せずにWiMAX網とお客様のイントラネット等を直接接続できるセキュアなサービスです。また、WiMAX網からお客様の事業所間のネットワークまでをトータルで提供することで一元的な保守サポートを実現いたします。

< その他 >

- ・当社は、頓智・(トンチドット)株式会社が実施する第三者割当増資を引受け、本年8月5日に同社に対して448百万円を出資いたしました。今後、両社の協力関係を一層深め、協業してビジネスを展開するとともに、次世代AR (Augmented Reality = 拡張現実) 事業の検討を通じて、新たな付加価値を創造し、お客様の生活の利便性向上に貢献してまいります。

(固定通信事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、音声系収入が減少したものの、グループ会社の収益増等により224,376百万円(前年同期比8.0%増)となりました。営業損益については、KDDI単体の営業費用の減少も伴い、1,707百万円の営業利益となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年9月末時点において1,741千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年9月末時点において2,702千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局100社、ご契約数1,152千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に19局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年9月末時点において1,042千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・集合住宅にお住まいのお客様向けの光ファイバーサービス「auひかり マンション」の初期費用について、これまでタイプ別に異なっていた金額を分かりやすくシンプルなお料金とするため、本年9月1日のお申込み受付分より、15,750円(税込)に統一いたしました。※
※ タイプV、タイプE、タイプF、マンション都市機構タイプ(100M方式)が対象となります。
- ・当社の子会社である中部テレコミュニケーション株式会社は、「コミュファ光」の新サービスである、光ファイバーを利用した放送サービス「コミュファ光テレビ」について、本年8月1日に申込受付を、本年10月1日に提供を開始いたしました。「コミュファ光テレビ」は、コミュファ光の光ファイバーを活用し、テレビアンテナやパラボラアンテナを用意することなく地上デジタル・BSデジタル放送がご覧いただける新たな放送サービスであり、東海3県の38市11町※へ提供いたします。
※ 「コミュファ光」サービス提供エリアに限ります。

< 法人向けサービス >

- ・中小企業向け会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」の提供を、本年7月1日に開始し、既に3万会員を突破いたしました。「KDDIまとめてオフィス」は、ご入会いただいた会員企業様向けに当社通信サービスに加え、オフィスIT環境のコーディネートから保守までを協業企業の協力を得ながらワンストップで提供しております。今後、「KDDIまとめてオフィス」を協業企業様および会員企業様への新たなビジネスプラットフォームとして拡大してまいります。
- ・2010年日経コンピュータ顧客満足度調査ネットワークサービス(新型)部門において、2年連続で顧客満足度第1位を獲得いたしました。項目別では「通信の安定性」、「トラブルシューティング」、「問合せ対応」で高い評価を頂いております。また、2010年日経コンピュータ第1回クラウドランキングのデータセンター部門においてベストサービス賞を受賞いたしました。今後もお客様サポートを第一に考え、サービス提供をしてま

います。※

※ 出典：『日経コンピュータ』2010年8月18日号及び2010年9月29日号

- ・中国で2拠点目となるデータセンター「TELEHOUSE上海」を本年7月19日に開設し、サービス提供を開始いたしました。「TELEHOUSE上海」は、Shanghai Data Solution Co., Ltd.（上海数訊信息技术有限公司）と協業し、上海市内の浦東地区に開設した、ハイスペックなデータセンターです。本件により「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターは、世界の9地域、12都市、18サイトとなります。

< 料金サービス >

- ・お客様が国際間で通話をする際にオペレータがおつなぎする通話サービス「国際オペレータ通話」、「ジャパンダイレクト」、「国際無線電話」の提供条件について、これまで、お客様が通話をご利用する対地や発信にご利用する端末（固定電話、携帯電話）によって異なっていた料金体系を、本年10月1日より、一律、最初3分2,160円、追加1分毎に460円に改定いたしました。

(その他)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は28,762百万円（前年同期比21.8%増）となり、営業利益は2,423百万円（同 147.5%増）となりました。

(主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年8月に屋外基地局開局数10,000局を達成し急速にエリア拡大を進めております。また、本年9月1日より、米国のWiMAXサービス提供事業者であるClearwire社との連携により、WiMAXパソコンをお持ちのお客様はご利用申込みをしていただくことで、米国日本間で相互にWiMAXサービスをご利用いただけるようになりました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、本年5月の100万口座突破に続き、クレジットカード「auじぶんcard」の総会員数が、本年7月に50万会員に達するなど、順調に業容を拡大しております。

当社は、日本インターネットエクスチェンジ株式会社、NECビッグロブ株式会社、ニフティ株式会社、株式会社朝日ネット及び株式会社ヴェクタントの5社と、新会社「日本ネットワークイネイブラー株式会社」を本年8月30日に設立いたしました。新会社は本年2月に当社及び日本インターネットエクスチェンジ株式会社が設立した「ブロードバンドアクセスエクスチェンジ企画株式会社」が実施した第三者割当増資に6社が応じ、本年8月の同社株主総会決議を経て、事業会社として社名変更したものです。新会社設立の目的は、NTT東西が提供する次世代ネットワークにおいて、ネイティブ方式によるIPv6インターネットローミングサービスを提供することであり、今後、共同で事業を推進してまいります。

* 「Android」は、Google Inc. の商標です。

* 「NAVITIME」は、株式会社ナビタイムジャパンの商標です。

* WiMAXは、WiMAX Forum の登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、電気通信事業固定資産、投資有価証券、未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17,766百万円減少し、3,801,770百万円となりました。

負債は1,619,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ121,413百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払金等の減少であります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,182,097百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から55.7%に上昇いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成23年3月期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,693	231,759	△11,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,617	△93,614	24,002
フリー・キャッシュ・フロー ※	126,076	138,145	12,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,613	△41,630	26,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	△1,146	△1,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,762	95,368	37,606
現金及び現金同等物の四半期首残高	118,800	111,916	△6,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,562	207,285	30,722

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第2四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益111,281百万円、減価償却費110,335百万円等により、231,759百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出85,142百万円及び無形固定資産の取得による支出15,375百万円等により、93,614百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの返済による支出29,632百万円及び長期借入金の返済による支出8,205百万円等により、41,630百万円の支出となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、7,949百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。